令和７年度

決　算　審　査　意　見　書

太　子　町　監　査　委　員

令和８年９月１日

太子町長　田　中　　祐　二　様

太子町監査委員　植　木　　堅　二

太子町監査委員　中　村　　直　幸

令和７年度太子町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第２項及び地方公営企業法第30条第２項の規定に基づき、令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに下水道事業決算書ほか関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目　　次

１．審査対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　1

２．審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　1

３．審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　1

４．審査意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　1
・一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　2
・国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　2
・山田財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　3
・春日財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　3
・介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　3
・後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・　P.　4
・下水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　4

５．決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　5
・一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　5
・国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　11
・山田財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　14
・春日財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　16
・介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　18
・後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・　P.　22
・下水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.　24

令和７年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに下水道事業決算審査意見

1．審査対象

（1）令和７年度一般会計歳入歳出決算
（2）令和７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（3）令和７年度山田財産区特別会計歳入歳出決算
（4）令和７年度春日財産区特別会計歳入歳出決算
（5）令和７年度介護保険特別会計歳入歳出決算
（6）令和７年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
（7）令和７年度下水道事業会計歳入歳出決算

2．審査の期間

令和８年７月２９日

3．審査の概要

町長より提出された令和７年度一般会計、特別会計並びに下水道事業会計歳入歳出決算書のほか、付属書類、財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類が、いずれも地方自治法及びその他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、また決算の計数は正確であるか、あわせて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査した。

4．審査意見

各会計決算の審査意見については、２ページから４ページに示すとおりである。

5．決算の概要

各会計の決算概要については、５ページから 25 ページに示すとおりである。

○審査意見

【令和７年度一般会計歳入歳出決算・審査意見】

地方自治法第233条第２項の規定に基づいて、町長より提出された令和７年度一般会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出のあった諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

次に、基金の運用状況について、地方自治法第241条第５項の規定に基づいて、町長より提出された基金運用状況調書と関係諸帳票を照合した結果、これについても、いずれも適正と認められた。

まず、決算状況では、歳入で71億４千97万５千948円、歳出で71億１千54万６千66円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、１千97万５千72円の黒字決算となっている。

歳入については、前年度に比べ、４億１千209万１千83円増加している。

これを科目別に見ると、地方特例交付金、寄附金、繰越金などで減少しているものの、町税や国庫支出金、繰入金などで増加となっている。

一方、歳出では、前年度に比べ、３億９千261万９千341円増加している。

これを性質別に見ると、義務的経費では、公債費が減少しているものの、人件費が増加している。

また、投資的経費では、普通建設事業費のうち、単独事業が減少しているものの、補助事業が増加している。

その他経費は、主に物件費や、補助費等などが増加している。

財政指標については、主に町税などの経常一般財源の増加に比べて、人件費などの経常経費充当歳出一般財源がより多く増加したことにより、経常収支比率は94.5％と0.5ポイント上がった。

また、歳入に占める自主財源の比率については、依存財源である国庫支出金の増加に加え、自主財源であるふるさと太子応援基金寄附金や、繰越金の減少などから、前年度より2.9ポイント減少し30.5％となった。

今後、人口減少による税収の減少が懸念されるなか、扶助費をはじめとする社会保障関係費などの増加に加え、物価高騰による普通建設事業費の増加が見込まれることから、財源の確保に向けた取り組みをより一層進めるとともに、将来を見据えた計画性のある施策展開と、基金を含め限られた財源の効率的・効果的な活用を堅実に進められ、安定した住民サービスの提供と質の向上に引き続き取り組まれることを要望する。

以上、一般会計決算の審査意見とする。

【令和７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算・審査意見】

地方自治法第233条第２項の規定に基づいて、町長より提出された令和７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出された諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。

基金の運用状況については、地方自治法第241条第５項の規定に基づいて、町長より提出された基金運用状況調書と関係諸帳票を照合審査した結果、いずれも適正

と認められた。
本会計の決算額は、歳入歳出差引額で２千 234 万 22 円の黒字となっている。
令和７年度は、被保険者数が前年度より 107 人減少した一方で一人あたりの医療費が増となったため、歳出の保険給付費は増加した。これに伴い、歳入では保険給付費の財源として大阪府から交付される保険給付費等交付金が増加する結果となった。
今後は、基金活用の検討や、保険料の収納率の向上及び医療費の適正化などに努められたい。
以上、国民健康保険特別会計決算の審査意見とする。

【令和７年度山田財産区特別会計歳入歳出決算・審査意見】

地方自治法第 233 条第２項の規定に基づいて、町長より提出された令和７年度山田財産区特別会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出された諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。
基金の運用状況については、地方自治法第 241 条第５項の規定に基づいて、町長より提出された基金運用状況調書と関係諸帳票を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。
本会計の決算額は、歳入歳出差引額で 43 万 566 円の黒字となっている。
以上、山田財産区特別会計決算の審査意見とする。

【令和７年度春日財産区特別会計歳入歳出決算・審査意見】

地方自治法第 233 条第２項の規定に基づいて、町長より提出された令和７年度春日財産区特別会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出された諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。
基金の運用状況については、地方自治法第 241 条第５項の規定に基づいて、町長より提出された基金運用状況調書と関係諸帳票を照合審査した結果、いずれも適正と認めらた。
本会計の決算額は、歳入歳出差引額で９万９千 960 円の黒字となっている。
以上、春日財産区特別会計決算の審査意見とする。

【令和７年度介護保険特別会計歳入歳出決算・審査意見】

地方自治法第233条第２項の規定に基づいて、町長より提出された令和７年度介護保険特別会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出された諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。
基金の運用状況については、地方自治法第241条第５項の規定に基づいて、町長より提出された基金運用状況調書と関係諸帳票を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。
令和７年度は、歳出の９割超を占める保険給付費が前年度より６千63万９千705円、5.0ポイント増加し、地域支援事業を含め、介護サービスの需要は増加傾向が続いている。この傾向は、後期高齢者数の増加に伴い、更に高まると推測される。
一方、歳入は保険料、支払基金交付金、一般会計繰入金が増収となったほか、第９期介護保険事業計画の中間年度において介護給付費準備基金を取り崩したことで、決

算額は歳入歳出差引額で１千157万９千659円の黒字となった。
令和８年度は、第10期介護保険事業計画の策定作業の中で保険料基準額の設定が必要であることから、事業計画の適切な進捗管理を行い、将来にわたり持続可能な事業運営に努められたい。
以上、介護保険特別会計決算の審査意見とする。

【令和７年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算・審査意見】
地方自治法第233条第２項の規定に基づいて、町長より提出された令和７年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書と、会計管理者より提出された諸帳票、関係書類を照合審査した結果、いずれも適正と認められた。
令和７年度の被保険者数は前年度より63人増となっており、今後も増加傾向が続くと見込まれることから、事業規模の拡大が想定される。ついては、保険料の収納率向上や医療費適正化などに努められたい。
以上、後期高齢者医療特別会計決算の審査意見とする。

【令和７年度下水道事業会計歳入歳出決算・審査意見】
地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づいて、町長から審査に付された令和７年度下水道事業会計に係る決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）、及び各証拠書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第 23 条で定める書類については、地方公営企業の関係法令に準拠して作成されており、各計数とも適正と認められた。
収益的収支については、収益的収入が３億１千 829 万３千 295 円、収益的支出が３億１千 564 万８千 844 円となっている。資本的収支については、資本的収入が１億２千 306 万９千 475 円、資本的支出が２億１千 414 万２千 355 円、差し引き９千 107 万２千 880 円の不足となり、不足額については、補填財源で補っている。
年度末において、下水道普及率は 93.6％、水洗化率は 92.1％となっており、１万 790 人の住民が下水道を使用している。
前年度より企業債償還金が減少したものの、下水道使用料はほぼ横ばいで、経費回収率は 83.9％と事業に必要な費用を下水道使用料収益で賄えていない状況である。
安定した下水道サービスを供給できるよう施設の老朽化対策に取り組むとともに、住民負担にも配慮しつつ使用料の適正化を図ることで将来にわたり健全で持続可能な事業運営が確保されるよう、収支の改善及び経営基盤の強化に努められたい。
以上、下水道事業会計決算の審査意見とする。

令和７年度一般会計決算の概要

1. 決算規模等

歳出規模は前年度比 5.8%増の 71 億 1,054 万 6 千円　実質収支は 1,097 万 5 千円の黒字
実質単年度収支は 1,538 万 2 千円の黒字
～経常収支比率は 0.5 ポイント上昇し 94.5% ～

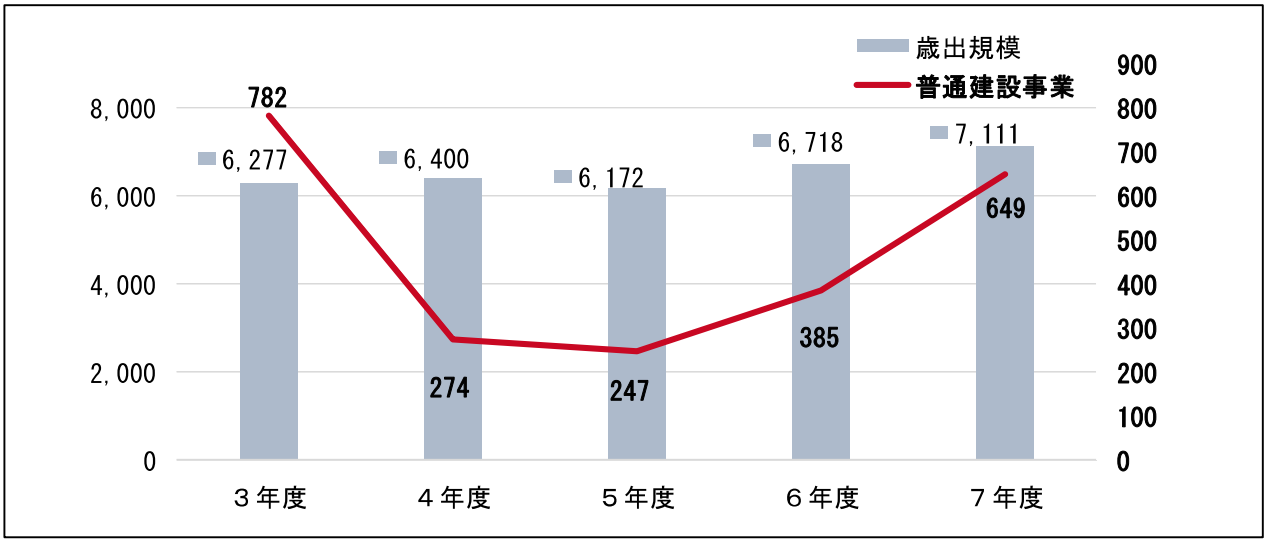
（単位：百万円、%）

			令和７年度	令和６年度	増 減 額	（増 減 率）
歳 入 総 額			**7,141**	**6,729**	**412**	6.1
		町税	1,396	1,328	68	5.2
		地方交付税	2,062	2,077	▲ 15	▲ 0.8
		臨時財政対策債	0	12	▲ 12	▲ 100.0
		自主財源比率	30.5%	33.4%	▲2.9%	
		依存財源比率	69.5%	66.6%	2.9%	
歳 出 総 額			**7,111**	**6,718**	**393**	5.8
	義務的経費	人件費	1,383	1,258	125	9.9
		扶助費	1,493	1,493	0	0.0
		公債費	368	383	▲ 15	▲ 3.9
		小計	3,244	3,134	110	3.5
	投資的経費	普通建設事業費	649	385	264	68.6
		災害復旧事業費	0	1	▲ 1	▲ 100.0
		小計	649	386	263	68.3
	その他経費	物件費	1,180	1,071	109	10.2
		補助費等	974	916	58	6.3
		積立金	418	581	▲ 163	▲ 28.1
		貸付金	0	0	0	－
		繰出金	627	607	20	3.4
		維持補修費	19	23	▲ 4	▲ 17.4
		小計	3,218	3,198	20	0.6
形 式 収 支			**30**	**11**	**19**	
実 質 収 支			**11**	**4**	**7**	
実質単年度収支			**15**	**▲ 75**	**90**	

※ 百万円未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。
※ 増減率は、千円単位表記時（決算附属説明資料）の率を記載。

◆ 歳出規模と普通建設事業の推移

（単位：百万円）



◆ 主な歳入・歳出の増減内容

【歳　入】　　（単位：百万円）

区　　分	R7 年度	R6 年度	増減額	主な増減内容【 R7/ R6(増減額) 】
町　　税	1,396	1,328	68	個人住民税 691/622(69) 法人住民税 38/38(0) 固定資産税 507/503(4)
地方交付税	2,062	2,077	▲15	普通交付税 1,801/1,797(4) 特別交付税 261/280(▲19)
国庫支出金	1,538	1,081	457	介護給付・訓練等給付費等負担金 199/182(17) 保育所入所委託費負担金 188/171(17) 児童手当負担金 211/146(65) 歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業費補助金 26/2(24) 公立学校情報機器整備事業費補助金 38/0(38) デジタル基盤改革支援補助金 82/38(44) 重層的支援体制整備事業交付金 61/28(33) 就学前教育・保育施設整備交付金 231/2(229) 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 0/44(▲44) 物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金 36/0(36)
府支出金	647	601	46	保育所入所委託費負担金 77/70(7) 国勢調査交付金 9/0(9) 参議院議員通常選挙費委託金 9/0(9) 振興補助金 72/66(6) 重層的支援体制整備事業交付金 23/14(9) ため池潰廃事業補助金 16/8(8)
寄附金	188	275	▲87	ふるさと太子応援基金寄附金 188/274(▲86) 学校園教育指定寄附金 0/1(▲1)
繰入金	386	273	113	ふるさと太子応援基金繰入金 194/209(▲15) 減債基金繰入金 149/9(140) 公共施設整備基金繰入金 22/39(▲17)
町　　債	242	219	23	イベント広場改修事業債 0/49(▲49) 保育所整備事業債 125/0(125) 公園整備事業債 27/3(24) 防災無線整備事業債 0/37(▲37) 全国瞬時警報システム整備事業債 8/0(8) 歴史資料館改修事業債 0/55(▲55) 中学校校舎棟トイレ改修事業債（繰越明許費分） 41/0(41) 山田小学校南校舎トイレ改修事業債（繰越明許費分） 0/31(▲31)

【歳　出（性質別）】　　（単位：百万円）

区　　分	R7 年度	R6 年度	増減額	主な増減内容【 R7/ R6(増減額) 】
人 件 費	1,383	1,258	125	職員給 728/671(57) 退職手当 48/88(▲40) 報酬 364/288(76)
扶 助 費	1,493	1,493	0	定額減税不足額給付金 44/0(44) 定額減税調整給付金 0/103(▲103) 物価高騰対応重点支援給付金 0/46(▲46) 低所得世帯生活支援給付金 5/37(▲32) 児童手当費 262/197(65) 保育所入所委託費 370/335(35) 物価高対応子育て応援手当給付金 36/0(36)
公 債 費	368	383	▲15	元金 348/366(▲18) 利子 20/17(3)
投資的経費 ≪≫内普通建設事業費	649 ≪649≫	386 ≪385≫	263 ≪264≫	庁舎改修工事請負費 1/93(▲92) 地域公共交通運行車両購入費 0/51(▲51) 認可保育施設整備補助金 347/3(344) 防災公園整備工事請負費 33/0(33) 防災行政無線情報伝達強化工事 0/36(▲36) 中学校校舎棟トイレ改修工事請負費 62/0(62) 山田小学校南校舎トイレ改修工事請負費 0/52(▲52) 史跡整備工事請負費 55/0(55) 竹内街道歴史資料館老朽化改修工事請負費 0/59(▲59)
物 件 費	1,180	1,071	109	役場庁舎等 ESCO 事業サービス委託料 0/35(▲35) 庁内無線ＬＡＮ環境整備委託料 8/0(8) 基幹系システム標準化・共通化業務委託料 52/33(19) ガバメントクラウド整備委託料 10/0(10) ガバメントクラウド利用料 10/0(10) こども家庭センター備品購入費 14/0(14) 災害対策用備品購入費 12/0(12) 校用備品購入費 56/0(56)
補 助 費 等	974	916	58	町会・自治会物価高騰対策支援金 0/13(▲13) 地域公共交通活性化協議会負担金 22/35(▲13) 介護保険・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援金 3/0(3) 予防接種健康被害救済給付金 0/44(▲44) 事業系ごみ排出者支援金 2/0(2) 生活応援事業商品券代 150/0(150) 下水道事業会計繰出金(補助金)79/94(▲15)
積　立　金	418	581	▲163	ふるさと太子応援基金積立金 188/274(▲86) 減債基金積立金 13/23(▲10) 公共施設整備基金積立金 181/142(39) 財政調整基金積立金 9/85 (▲76) 太子まちづくり「夢」基金積立金 0/51(▲51) 退職手当基金積立金 22/1(21)
繰　出　金	627	607	20	医療給付費等に係る定率負担金（後期）167/159(8) 介護給付費繰出金（介護）159/152(7) 事務費等繰出金（介護）26/20 (6)
維持補修費	19	23	▲4	普通河川維持管理事業 0/1(▲1) 磯長小学校施設維持管理事業 1/2 (▲1)

◆主な投資的経費の状況

（単位：千円）

	事業名	内容等	事業費
普通建設事業	保育所運営事業	認可保育施設整備補助金	347,343
	耕地関連事務事業	山田大池潰廃工事	15,996
	町道老朽化対策事業	橋梁保全工事	20,777
	都市公園整備事業	防災公園整備工事	32,881
	中学校校舎棟トイレ改修事業（繰越明許費分）	トイレ改修工事	62,849
	国指定史跡二子塚古墳保存整備事業	史跡整備工事	54,548

◆物価高騰対応重点支援事業

【国制度事業含む】

（単位：千円）

区分	事業内容	事業費
総務費	定額減税不足額給付	49,587
民生費	令和6年度非課税世帯3万円給付 （子ども1人あたり2万円加算）	6,377
	介護保険・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	3,858
	訪問型サービスD事業物価高騰対策支援事業	182
	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業	1,502
	物価高対応子育て応援手当給付事業	35,854
衛生費	医療施設等物価高騰対策支援事業	1,154
	事業系ごみ排出者支援事業	3,577
農林水産業費	ハウス栽培促進対策補助事業	825
商工費	生活応援おこめ券配布事業（第１弾）	34,055
	生活応援おこめ券配布事業（第２弾）	124,301
教育費	学校園給食費物価高騰対策補助事業	885
事業費合計		262,157

◆特定目的基金繰入額と主な充当事業

・事業充当費の繰入総額は 3 億 6,882 万 7 千円　　（単位：千円）

基　金　名	繰入額	主な充当事業	
老　人　福　祉　基　金	908	高齢者介護予防拠点づくり事業	761
		敬老祝事業	147
太子まちづくり「夢」基金	3,465	教育振興事業（英語検定試験検定料補助金）	1,054
		小・中学校教育振興事業（特色ある学校づくり補助金）	2,411
減　債　基　金　繰　入　金	148,723	町債元金償還金償還事務事業	148,723
公共施設整備基金繰入金	22,055	情報施策推進事業（庁内無線ＬＡＮ環境整備）	8,715
		こども家庭センター運営事業	6,759
		乳児等通園支援準備事業（こども誰でも通園制度）	1,268
		総合スポーツ公園維持管理事業	5,313
たいし・ふれ愛福祉基金繰入金	162	高齢者支援事業	162
ふるさと太子応援基金	193,514	企画一般事業（三世代同居・近居支援補助金）	5,000
		ふるさと太子応援基金寄付金事業	89,699
		第６次総合計画策定事業	9,010
		大阪・関西万博関連事業	10,408
		子ども子育て支援事業（一時預かり・多子世帯保育料助成）	10,752
		都市計画管理事業（都市計画マスタープラン策定業務）	5,269
		空家等対策推進事業	1,632
		都市公園維持管理事業（公園遊具更新）	1,809
		入学祝い品贈呈事業	1,545
		子どもの学びと成長（非認知能力向上）応援総合事業	1,520
		小・中学校教育振興事業（バス借上料）	5,009
		学校給食運営事業（給食費無償化）	46,133

2. 財政指標等

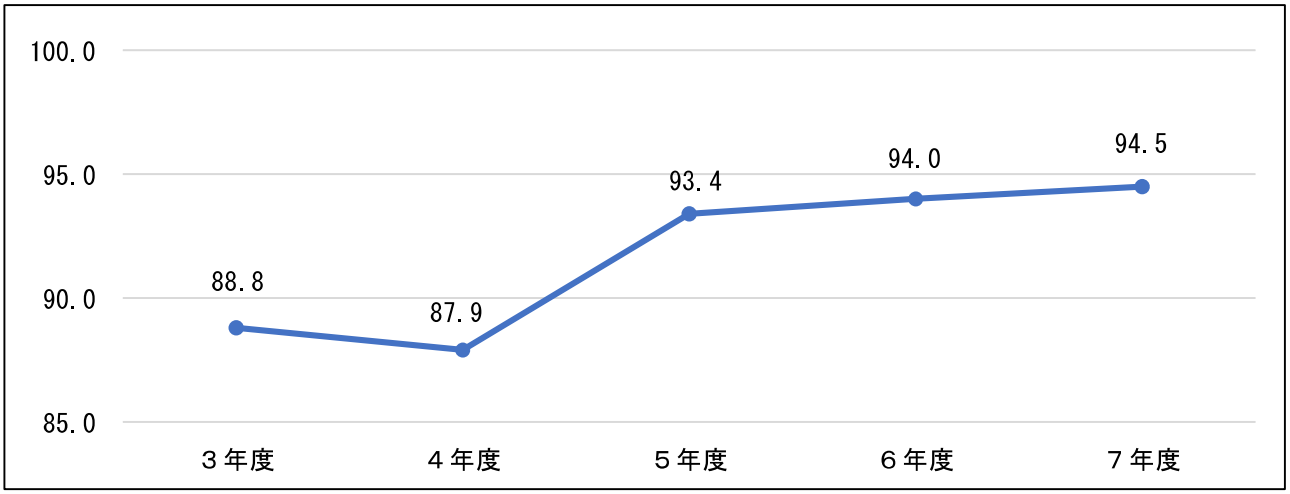
● *経常収支比率は 94.5%と 0.5 ポイント上昇*

・町税及び普通交付税は増であったものの、人件費等の経常経費の増により上昇

（単位：%）

	令和７年度	令和６年度	増減
経常収支比率	**94.5**	**94.0**	**0.5**

経常収支比率の推移　　（単位：%）



● *地方債残高は 1 億 576 万 7 千円減の 36 億 9,213 万 6 千円に*

（単位：千円、％）

		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
地 方 債 残 高		**3,692,136**	**3,797,903**	**▲ 105,767**	**▲ 2.8**
	臨時財政対策債	1,741,519	1,962,326	**▲ 220,807**	▲ 11.3
	その他	1,950,617	1,835,577	**115,040**	6.3
（参考）住民一人当たり（円）		293,469	299,590	**▲ 6,121**	▲ 2.0

※　千円未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。
※　人口は各年度中の１月１日住民基本台帳人口による。

● *積立金残高は 4,919 万 1 千円増の 37 億 6,370 万 1 千円に*

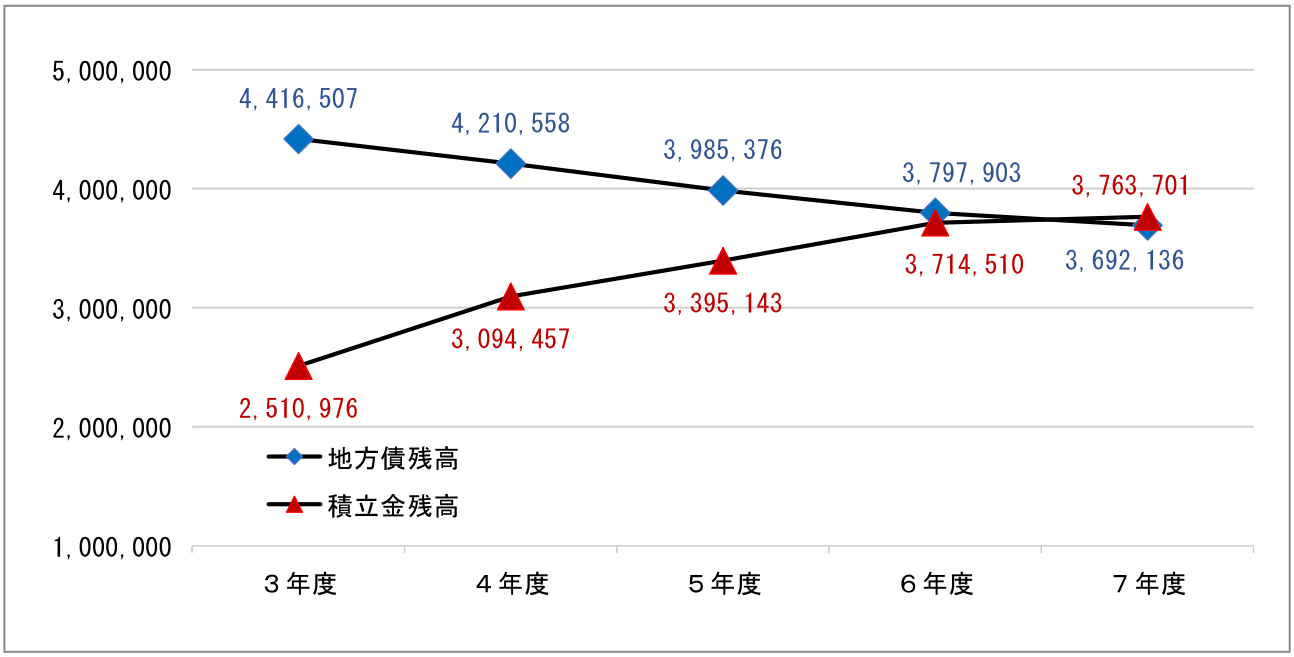
（単位：千円、％）

		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
積 立 金 残 高		**3,763,701**	**3,714,510**	**49,191**	**1.3**
	財政調整基金	1,665,874	1,656,987	8,887	0.5
	公共施設整備基金	1,220,406	1,061,579	158,827	15.0
	その他	877,421	995,944	▲ 118,523	▲ 11.9
（参考）住民一人当たり（円）		299,158	293,012	6,146	2.1
土地開発基金		101,011	100,966	45	0.0

千円未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。
※　人口は各年度中の１月１日住民基本台帳人口による。

◆ 地方債残高と積立金残高の推移

（単位：千円）



令和７年度　国民健康保険特別会計決算の概要

① 決算概要

●令和７年度国民健康保険特別会計の決算規模は、令和６年度決算と比較し、歳出が81,361千円（5.8%）増の1,473,950千円、歳入が83,680千円（5.9%）増の1,496,290千円となり、歳入歳出差引額は、22,340千円の黒字となった。

●歳入の増加要因は、被保険者数は減少したものの、保険給付費の増加に伴い、その財源となる保険給付費等交付金（普通交付金）が増加したことにより、府支出金が106,124千円（11.2%）増となったことによる。

●歳出の増加要因は、保険給付費が99,498千円（10.9%）の増となったことに加え、諸支出金において、保険料還付金及び一般会計繰出金の増により、7,576千円（157.5%）の増となったことによる。

② 決算規模など

（単位：千円、%）

	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳入総額	**1,496,290**	**1,412,610**	**83,680**	**5.9**
国民健康保険料	303,481	313,850	▲10,369	▲3.3
国庫支出金	5,996	5,193	803	15.5
府支出金	1,051,188	945,064	106,124	11.2
繰入金	113,828	113,959	▲131	▲0.1
繰越金	20,021	25,080	▲5,059	▲20.2
その他(手数料、諸収入等)	1,776	9,464	▲7,688	▲81.2
歳出総額	**1,473,950**	**1,392,589**	**81,361**	**5.8**
総務費	17,112	18,896	▲1,784	▲9.4
保険給付費	1,013,564	914,066	99,498	10.9
国保事業費納付金	399,372	422,682	▲23,310	▲5.5
保健事業費	21,213	19,524	1,689	8.7
基金積立金	10,191	12,582	▲2,391	▲19.0
諸支出金	12,385	4,809	7,576	157.5
その他(公債費)	113	30	83	276.7
歳入歳出差引額	**22,340**	**20,021**	**2,319**	

③ 基金の状況　（年度末現在高）

（単位：千円）

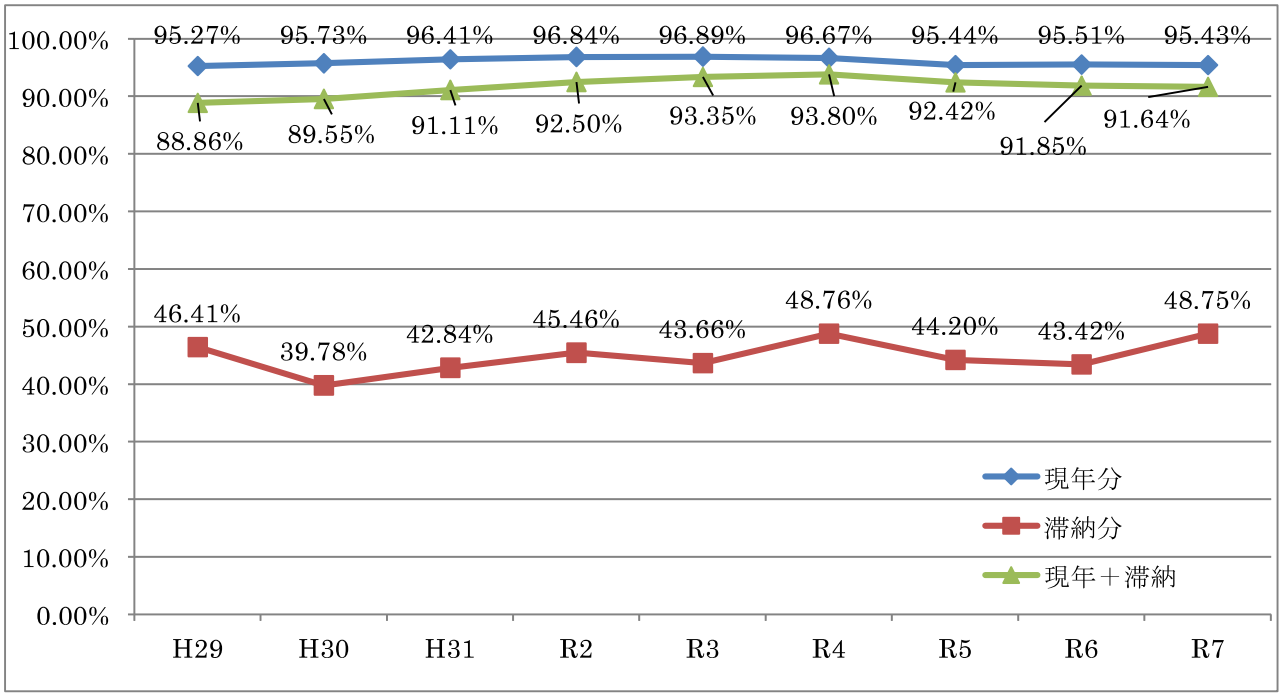
区　分	令和７年度			令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
		繰入額	積立額				
財政調整基金	94,444	7,064	10,191	91,317	80,613	85,625	87,087

④ 保険料収納状況

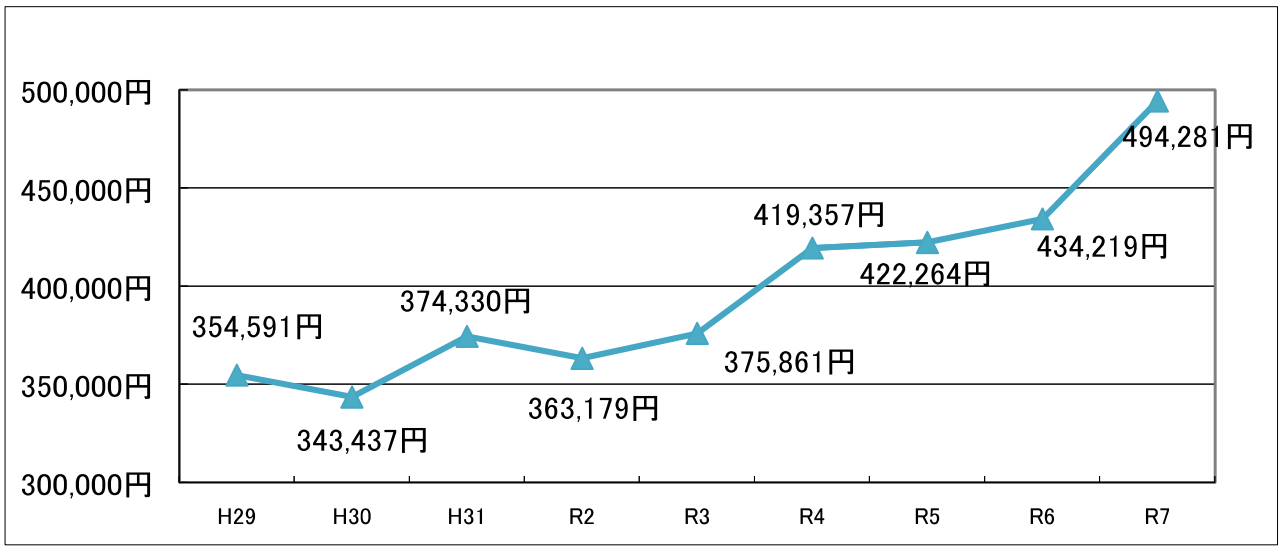
●令和７年度　保険料収納状況　（単位：円・%）

	調定額	収入額	還付未済	不納欠損	収納率
現　年　分	303,533,833	290,421,130	761,838	0	95.43
滞　納　分	26,787,724	13,059,755	950	1,651,820	48.75
全体（現年＋滞納）	330,321,557	303,480,885	762,788	1,651,820	91.64

●収納率の推移



⑤ 被保険者一人あたり医療費の推移



⑥ 被保険者の状況

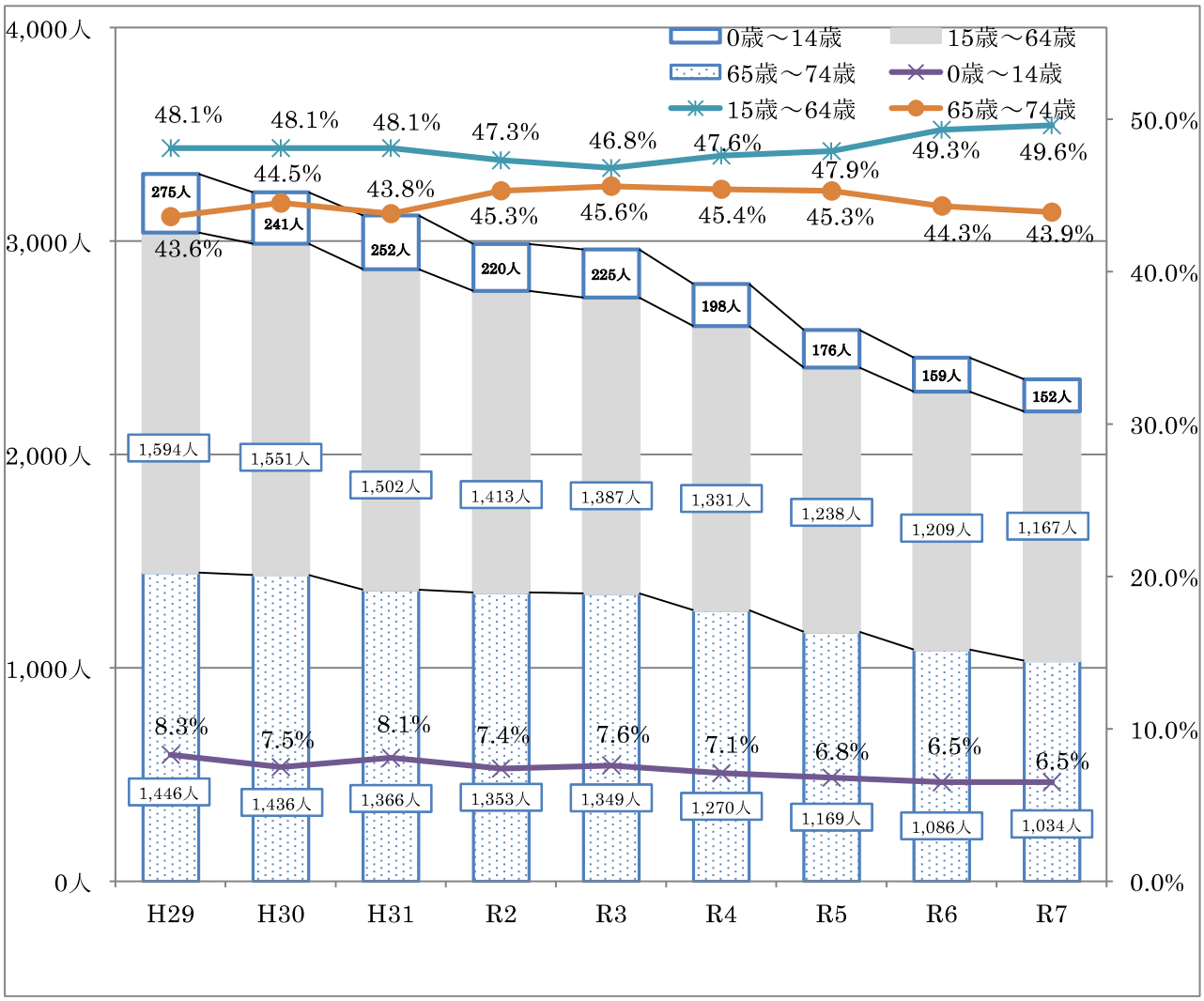
●被保険者数と世帯数

（単位：世帯・人・%）

	令和７年度			令和６年度	令和５年度
		増減数	増減率		
世　　帯　　数	1,522	▲46	▲2.9	1,568	1,632
被　保　険　者　数	2,357	▲107	▲4.3	2,464	2,591
介護保険２号被保険者数	783	▲20	▲2.5	803	829

※世帯数及び被保険者数とも年度平均値

●被保険者数と年齢構成の推移



※各年度とも９月末の被保険者数

⑦ 保健事業の状況

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
特定健康診査受診率	35.7%	36.9%	37.4%	38.8%	36.2%
特定保健指導実施率	55.0%	49.3%	56.1%	50.8%	36.7%
とくとく健診受診者数	331 人	306 人	378 人	344 人	324 人
総合健康診査受診者数	91 人	99 人	82 人	91 人	83 人

※令和７年度特定健診受診率・特定保健指導実施率は未確定値

令和７年度　山田財産区特別会計決算の概要

【決算の概要】

令和７年度の決算額は、歳入 458 万５千円、歳出 415 万５千円で歳入歳出差引額 43 万円（令和６年度 96 万９千円)、実質収支も同額で、翌年度へ繰り越し。

【歳　入】

歳入決算額は、前年度に比べ 156 万９千円（25.5%）減少している。

歳入の内訳は、財産運用収入（基金運用利子)、財産貸付収入（NTT 専用道路貸付料、山林下請料など)、繰越金（決算剰余金）である。

（単位：円、%）

年度 / 財産区名	令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
	収入済額（A)	収入済額（B)	増減額 (A－B)	増減率 (A－B)/B
山田財産区	4,585,180	6,154,001	▲1,568,821	▲25.5

※減少の主な要因　⇒　前年度繰越金の減

【歳　出】

歳出決算額は、前年度に比べ 103 万１千円（19.9%）減少している。

歳出の内訳は、報酬（７名)、下請料徴収謝礼、需用費、役務費、負担金補助及び交付金（ため池維持管理補助金など)、基金積立金である。

（単位：円、%）

年度 / 財産区名	令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
	支出済額（A)	支出済額（B)	増減額 (A－B)	増減率 (A－B)/B
山田財産区	4,154,614	5,185,400	▲1,030,786	▲19.9

※減少の主な要因 ⇒ 基金積立金の減

【基金繰入金、積立金、基金現在高の推移】　（単位：円）

財産区名	区　　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
山田財産区	繰入金(C)	0	0	0	0	0
	積立金(D)	17,307	7,641	191,000	2,405,649	503,000
	D－C	17,307	7,641	191,000	2,405,649	503,000
	基金現在高	36,572,906	36,580,547	36,771,547	39,177,196	39,680,196

○令和７年度　山田財産区特別会計決算内訳

（歳　入）　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	内　　容		令和６年度
財産運用収入	16,030	定期預金利子	16,030	7,761
財産貸付収入	3,600,549	無線中継所専用道路貸付料（NTT）	2,184,936	2,184,936
		畑地区財産貸付収入（太子ゴルフ）	78,283	78,283
		山林下請料（154 件）	780,270	820,850
		電柱敷地貸付料（関西電力 112 本）	221,760	221,760
		電柱敷地貸付料（NTT40 本）	34,000	34,000
		後屋池貸付料	10,000	10,000
		大日池貸付料	240,000	240,000
		万葉の森貸付料	51,300	0
		関西電力土地貸付料（鉄塔工事関係）	0	84,766
財産売払収入	0	立木売払収入	0	73,757
繰越金	968,601	令和６年度決算剰余金	968,601	2,397,888
歳入合計	4,585,180			6,154,001

（歳　出）　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	内　　容		令和６年度
報酬	204,000	委員７名 （36,000 円×１人　28,000 円×６人）	204,000	204,000
報償費	51,200	下請料徴収謝礼（64 件×800 円）	51,200	53,600
需用費	214,764	消耗品費	264	13,756
		修繕費	214,500	0
役務費	20,571	郵便料	7,000	6,436
		ため池賠償責任保険	13,571	13,571
		収集困難物処理手数料	0	2,530
		特定家庭用機器廃棄物リサイクル料	0	10,010
負担金補助及び交付金	3,159,879	NTT 賃貸料下請者交付金（15 件）	471,765	471,765
		財産維持管理補助金	1,973,831	1,725,800
		山田地区振興補助金（消防・水利）	200,000	200,000
		畑地区財産貸付負担金	78,283	78,283
		集会所改修補助金（大道町会）	436,000	0
積立金	503,000	基金積立金	503,000	2,405,649
公租費	1,200	消費税及び地方消費税	1,200	0
歳出合計	4,154,614			5,185,400

歳入歳出差引	430,566

令和７年度末基金現在高　　39,680,196 円

令和７年度　春日財産区特別会計決算の概要

【決算の概要】

令和７年度の決算額は、歳入 78 万８千円、歳出 68 万８千円で歳入歳出差引額 10 万円（令和６年度 10 万２千円)、実質収支も同額で、翌年度へ繰り越し。

【歳　入】

歳入決算額は、前年度に比べ２万９千円（3.5%）減少している。

歳入の内訳は、財産運用収入（基金運用利子)、財産貸付収入（電柱敷地貸付料など)、繰入金（基金)、繰越金（決算剰余金）である。

（単位：円、%）

年度／財産区名	令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
	収入済額（A)	収入済額（B)	増減額 (A－B)	増減率 (A－B)/B
春日財産区	788,466	817,084	▲28,618	▲3.5

※減少の主な要因　⇒　繰越金の減

【歳　出】

歳出決算額は、前年度に比べ２万６千円(3.7%)減少している。

歳出の内訳は、報酬（７名)、役務費、委託料、負担金補助及び交付金（ため池管理補助金)、積立金である。

（単位：円、%）

年度／財産区名	令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
	支出済額（A)	支出済額（B)	増減額 (A－B)	増減率 (A－B)/B
春日財産区	688,506	714,822	▲26,316	▲3.7

※減少の主な要因　⇒　ため池管理補助金の減

【基金繰入金、繰越金、基金現在高の推移】　（単位：円）

財産区名	区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
春日財産区	繰入金(C)	700,000	810,000	762,010	181,000	583,000
	積立金(D)	11,818	5,070	4,903	5,104	9,894
	D－C	▲688,182	▲804,930	▲757,107	▲175,896	▲573,106
	基金現在高	23,048,091	22,243,161	21,486,054	21,310,158	20,737,052

○令和７年度　春日財産区特別会計決算内訳

（歳　入）　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	内　　容		令和６年度
財産運用収入	9,894	定期預金利子	9,894	5,104
財産貸付収入	93,310	大池利用料（大平潅水組合）	5,000	5,000
		電柱敷地貸付料（関西電力 19 本）	37,620	37,620
		電話柱敷地貸付料（ＮＴＴ２本）	1,700	1,700
		ｵﾌﾟﾃｰｼﾞ架空線使用料（新池、宗門池）	2,350	2,350
		新池（堤）貸付料（９件）	46,640	46,640
繰入金	583,000	基金繰入金	583,000	181,000
繰越金	102,262	令和６年度決算剰余金	102,262	537,670
歳入合計	788,466			817,084

（歳　出）　　（単位：円）

区　　分	令和７年度	内　　容		令和６年度
報酬	204,000	委員７名 （36,000 円×１人　28,000 円×６人）	204,000	204,000
需用費	0	消耗品費	0	1,494
役務費	13,612	郵便料	4,510	3,122
		ため池賠償責任保険	9,102	9,102
委託料	121,000	東谷池草刈等業務委託	121,000	132,000
負担金補助及び交付金	340,000	ため池管理補助金 （Ａランク６池×50,000 円） （Ｂランク２池×20,000 円）	340,000	360,000
積立金	9,894	基金積立金	9,894	5,104
歳出合計	688,506			714,822

歳入歳出差引	99,960

令和７年度末基金現在高　　20,737,052 円

令和7年度　介護保険特別会計決算の概要

〔1〕決算規模等

- 第9期太子町介護保険事業計画（3年間）の2年目である令和7年度の決算は、歳入で56,303千円（4.2%）の増、歳出で50,979千円（3.9%）の増となった。
- 保険給付費で前年度比5.0%の増、地域支援事業費でも2.1%の増となった。
- 基金積立金については、繰越金の1/2を積み立てているが、繰越金の減に伴い、減額となった。

（単位：千円、%）

	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
歳　入　総　額	**1,381,541**	**100.0**	**1,325,238**	**100.0**	**56,303**	**4.2**
保　険　料	314,563	22.8	308,944	23.3	5,619	1.8
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	26	0.0	23	0.0	3	13.0
国　庫　支　出　金	302,955	21.9	272,995	20.6	29,960	11.0
支払基金交付金	349,160	25.3	343,582	25.9	5,578	1.6
府　支　出　金	190,209	13.8	180,986	13.7	9,223	5.1
財　産　収　入	532	0.0	241	0.0	291	120.7
繰　入　金	217,821	15.8	206,787	15.6	11,034	5.3
繰　越　金	6,256	0.5	11,675	0.9	▲ 5,419	▲ 46.4
諸　収　入	19	0.0	5	0.0	14	280.0
歳　出　総　額	**1,369,961**	**100.0**	**1,318,982**	**100.0**	**50,979**	**3.9**
総　務　費	25,590	1.9	19,883	1.5	5,707	28.7
保険給付費	1,273,862	93.0	1,213,223	92.0	60,639	5.0
地域支援事業費	52,661	3.8	51,598	3.9	1,063	2.1
基　金　積　立　金	3,546	0.3	6,079	0.5	▲ 2,533	▲ 41.7
公　債　費	41	0.0	3	0.0	38	1266.7
諸　支　出　金	14,261	1.0	28,196	2.1	▲ 13,935	▲ 49.4
歳入歳出差引額	**11,580**	**—**	**6,256**	**—**	**5,324**	**85.1**

※表示単位未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。

○ 1号被保険者数と要介護（要支援）認定者数

（単位：人、%）

	総人口	65歳以上	高齢化率	65歳以上		40歳～64歳	
				うち要介護（要支援）認定者数	出現率	うち要介護（要支援）認定者数	出現率
令和6年3月末	12,762	3,965	31.1	734	18.5	13	0.3
令和7年3月末	12,636	3,975	31.5	729	18.3	13	0.2
令和8年3月末	12,511	3,979	31.8	771	19.4	12	0.3

○ 保険料の収納状況

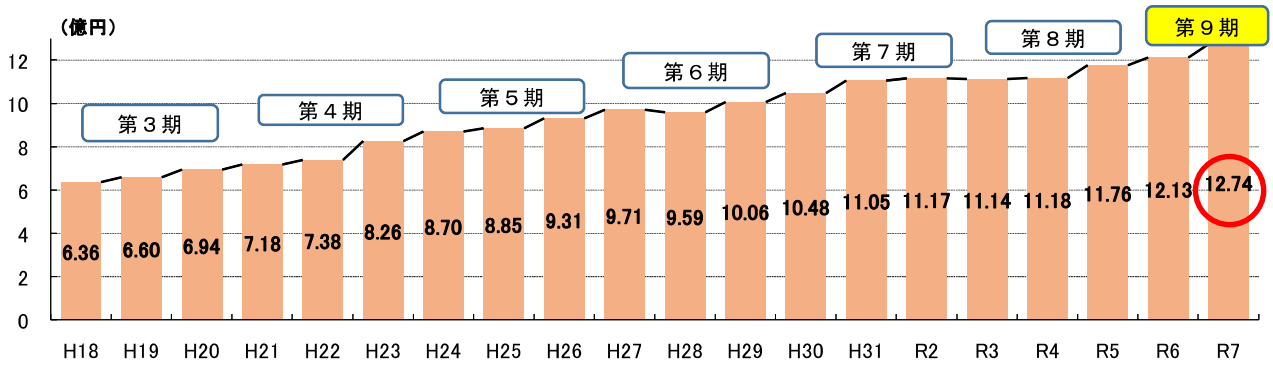
（単位：千円、%）

区分	調定額①	収納額②	収納率（②-③）/①	不納欠損額	未収額	還付未済額③
特別徴収	285,674	285,928	100.0%			254
普通徴収	29,740	28,310	95.1%	0	1,430	28
現年度計	315,414	314,238	99.5%	0	1,430	282
滞納繰越	2,763	326	11.8%	915	1,522	0
合　計	318,177	314,564	98.8%	915	2,952	282

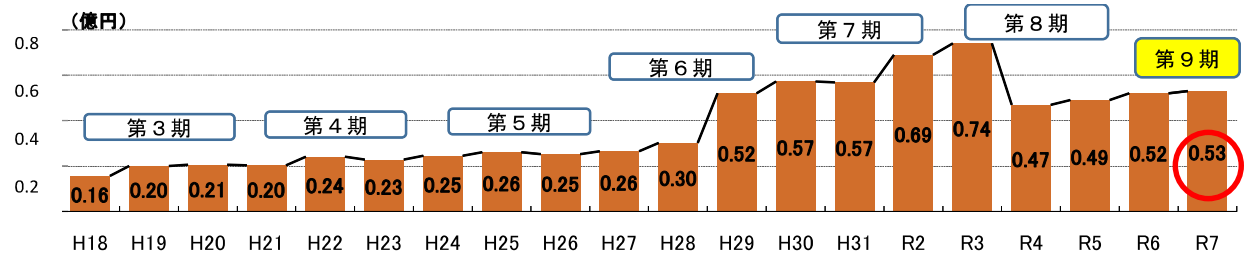
※表示単位未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。

※参考　令和5年度　現年度分：99.6%（普通徴収：95.3%）、滞納繰越分：15.6%
　　令和6年度　現年度分：99.5%（普通徴収：94.6%）、滞納繰越分：10.7%

○ 保険給付費の推移



○ 地域支援事業費の推移



・地域支援事業費のうち総合相談等事業、生活支援体制整備事業は、令和4年度から重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計で予算措置している。

〔2〕歳出の主な特徴

・保険給付費については、前年度比60,640千円（5.0%）の増となった。
・保険給付費のうち大きな割合を占める居宅サービス給付費で7.4%の増、施設サービス給付費で5.4%の増となった。

（単位：千円、%）

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
居宅サービス給付費	570,759	531,424	39,335	7.4
地域密着型サービス給付費	148,432	155,103	▲ 6,671	▲ 4.3
施設サービス給付費	401,639	380,953	20,686	5.4
居宅介護支援費	66,080	65,114	966	1.5
福祉用具購入費	2,240	2,070	170	8.2
住宅改修費	8,587	5,204	3,383	65.0
高額介護サービス費	36,913	35,130	1,783	5.1
高額医療合算介護サービス費	5,714	5,574	140	2.5
特定入所者介護サービス費	32,781	31,765	1,016	3.2
審査支払手数料	717	886	▲ 169	▲ 19.1
合計	1,273,862	1,213,223	60,639	5.0

※表示単位未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。

★各施設利用者数

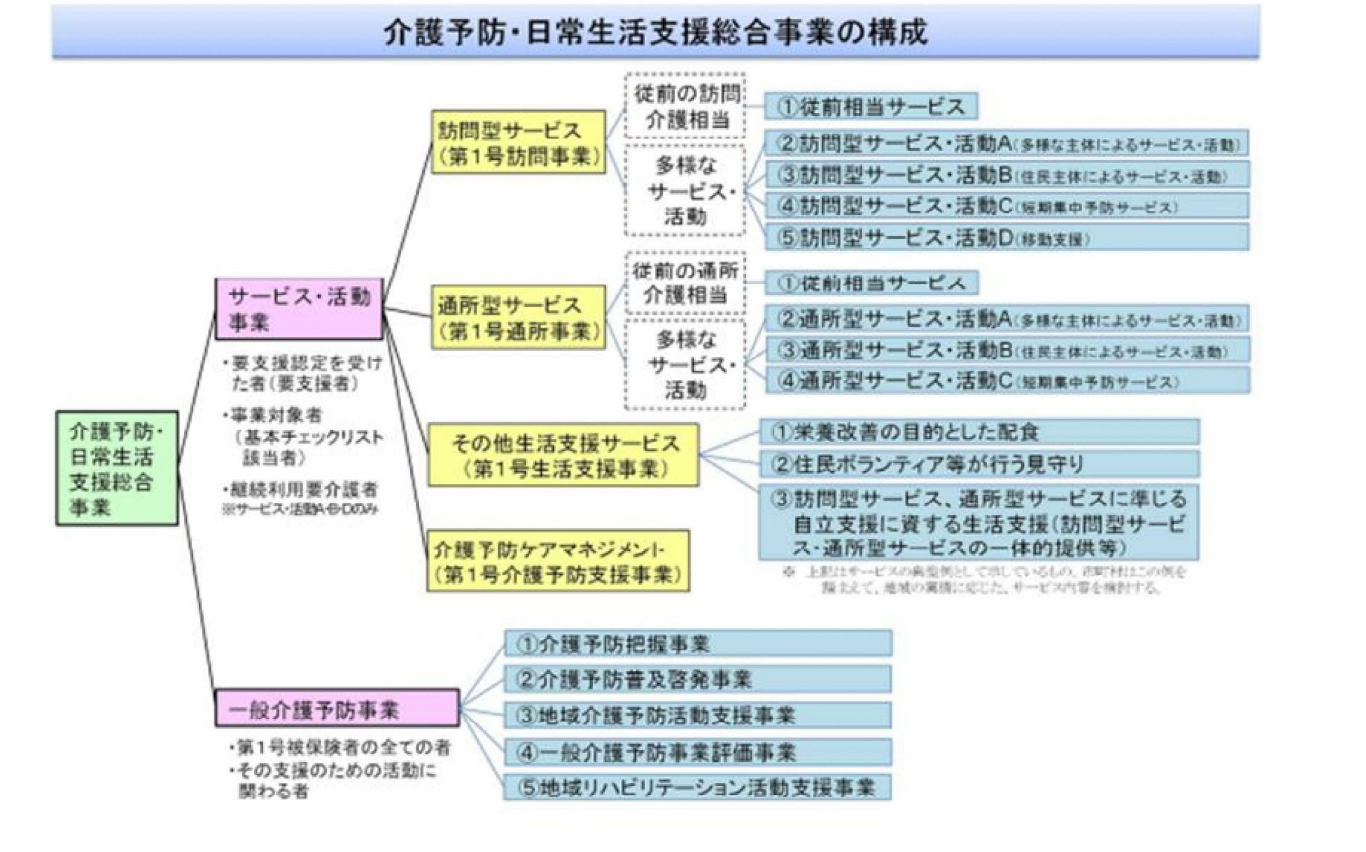
（単位：人）

	地域密着型サービス				施設サービス			
	地域密着型通所介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	計	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
令和6年3月提供分	46	21	17	84	73	32	0	105
令和7年3月提供分	25	20	12	57	77	41	0	118
令和8年3月提供分	22	21	11	54	84	41	0	125

・地域支援事業費については、前年度比1,063千円（2.1%）の増となった。
・介護予防・日常生活支援総合事業で0.1%の増となった。

区　分	種　　類	令和7年度	令和6年度	前年度比		内　容　等
介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・生活支援サービス事業	27,358千円	27,397千円	▲39千円	▲0.1%	介護相当サービス（訪問・通所） サービスB（訪問）、サービスC（訪問・通所）、サービスD（訪問）
	一般介護予防事業	4,964千円	4,868千円	96千円	2.0%	ふれんど訪問、介護予防教室、地域リハ活動支援　など
	その他諸費	42千円	60千円	▲18千円	▲30.0%	
	計	**32,364千円**	**32,325千円**	39千円	**0.1%**	
包括的支援事業 任意事業	任意事業	6,752千円	6,256千円	496千円	7.9%	介護用品給付、介護相談員派遣、介護給付等費用適正化事業　など
	在宅医療・介護連携推進事業	2,920千円	2,696千円	224千円	8.3%	在宅医療・介護連携推進事業委託 など
	認知症総合支援事業	9,975千円	9,680千円	295千円	3.0%	認知症地域支援推進員の配置 など
	地域ケア会議推進事業	650千円	641千円	9千円	1.4%	地域ケア会議の開催
	計	**20,297千円**	**19,273千円**	1,024千円	**5.3%**	
地域支援事業費　合計		**52,661千円**	**51,598千円**	**1,063千円**	**2.1%**	

■参考：厚生労働省資料



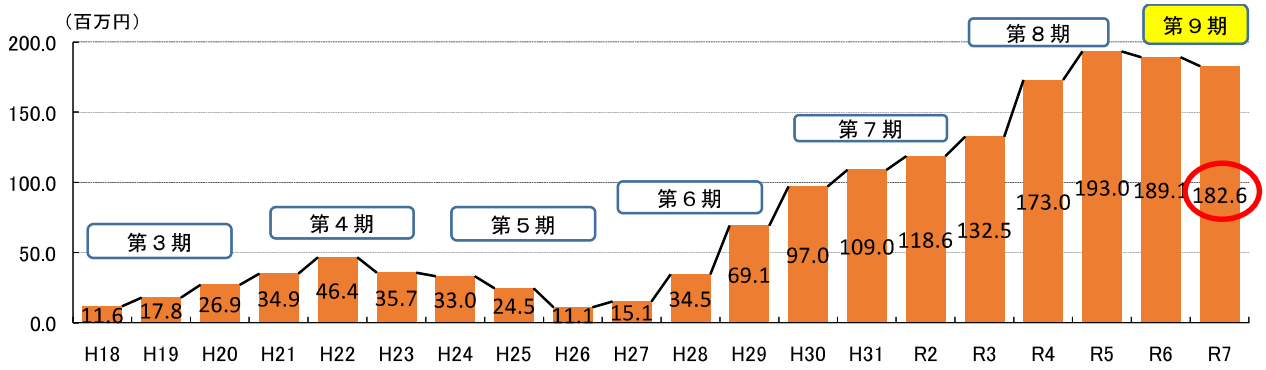
○ **基金積立金は、前年度比645万4千円（3.4%）の減。**

（単位：千円）

	年度当初基金残高	基金繰入額	基金積立額	年度末基金残高
令和7年度	189,086	10,000	3,546	**182,632**

※表示単位未満四捨五入のため、差引が一致しない場合がある。

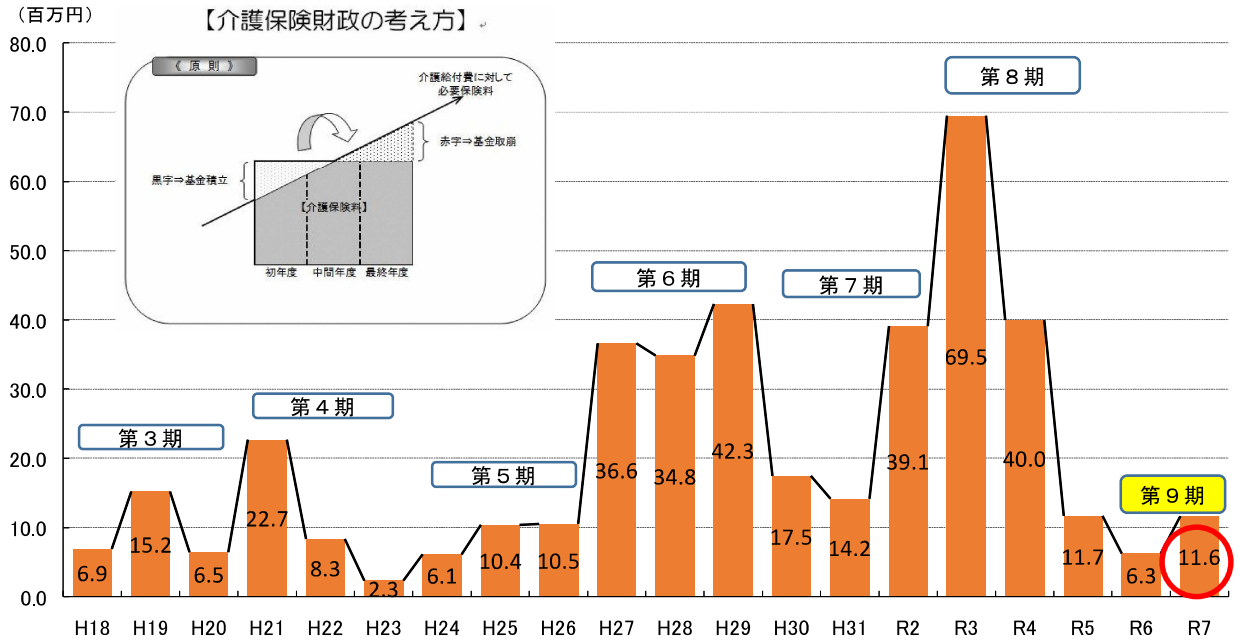
基金残高の推移



〔3〕実質収支について

・歳入歳出差引額 11,580千円については次年度へ繰越し、1/2を介護給付費準備基金に積み立て、残額は国・府支出金等返還金（13,984千円）の財源にする。

歳入歳出差引額の推移



令和７年度　後期高齢者医療特別会計決算の概要

① 決算概要

●令和７年度後期高齢者医療特別会計の決算規模は、令和６年度と比較し、歳出が 20,979 千円（7.2%）増の 314,284 千円、歳入で 21,601 千円（7.1%）増の 327,365 千円となり、歳入歳出差引額は 13,081 千円の黒字となった。

●歳入の増加要因は、後期高齢者医療保険料が前年度に比べ 17,208 千円（6.9%）増となったほか、子ども・子育て支援金制度の施行に向けたシステム改修事業として国庫補助金が 1,925 千円（皆増）となったことによる。

●歳出の増加要因は、子ども・子育て支援金制度のシステム改修費等により総務費が 2,387 千円（55.2%）増となったほか、広域連合納付金で 18,559 千円（6.4%）増となったことなどによる。

② 決算規模など

（単位：千円・%）

	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
歳入総額	**327,365**	**305,764**	**21,601**	**7.1**
後期高齢者医療保険料	266,419	249,211	17,208	6.9
使用料及び手数料	16	13	3	23.1
繰入金	46,539	46,558	▲19	0.0
繰越金	12,458	9,974	2,484	24.9
諸収入	8	8	0	0.0
国庫補助金	1,925	ー	1,925	皆増
歳出総額	**314,284**	**293,305**	**20,979**	**7.2**
総務費	6,711	4,324	2,387	55.2
広域連合納付金	307,207	288,648	18,559	6.4
諸支出金	366	333	33	9.9
歳入歳出差引額	13,081	12,459	622	

※　額及び構成比は表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと一致しない場合がある。

③ 被保険者の状況

	令和７年度			令和６年度	令和５年度	平成４年度
		増減数	増減率			
被保険者数	2,352 人	63 人	2.8%	2,289 人	2,238 人	2,116 人

※各年度末における被保険者数

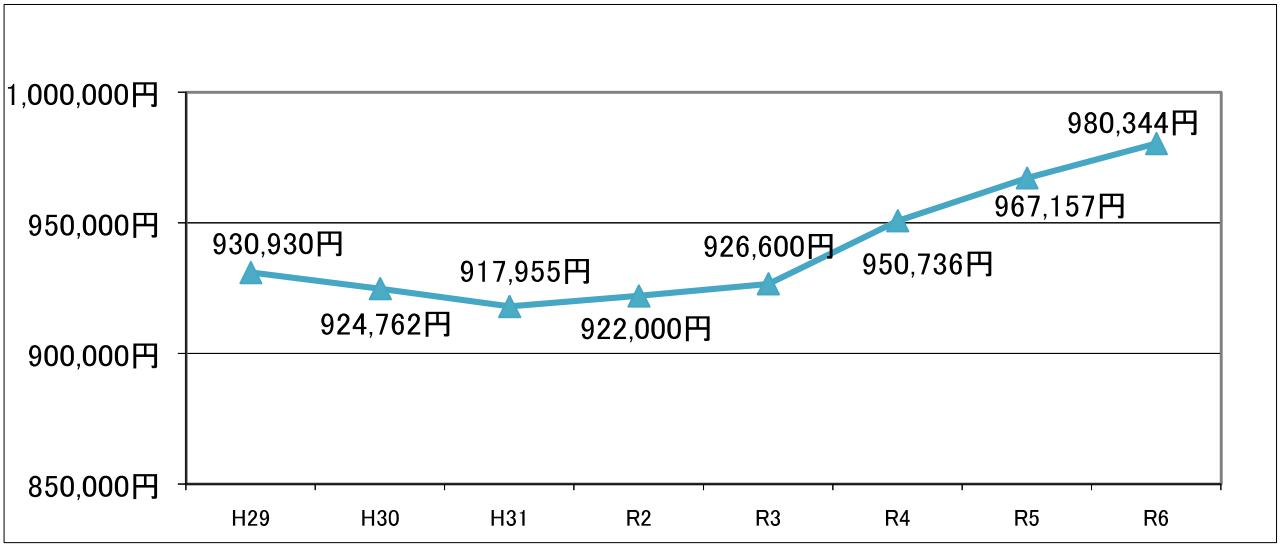
④ 保険料収納率の状況

		R7	R6	R5	R4	R3	R2	H31	H30
特別徴収		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
普通徴収	現年	99.49%	99.26%	99.58%	99.11%	99.78%	99.82%	99.75%	99.47%
	滞納	79.36%	71.96%	74.83%	62.58%	37.76%	27.70%	28.02%	51.77%
全　体		99.68%	99.59	99.71	99.53%	99.79%	99.88%	99.73%	99.73%

⑤ 保険料賦課の推移

	令和６・７年度	令和４・５年度	令和２・３年度
所　得　割　率	11.75%	11.12%	10.52%
均　等　割	57,172円	54,461円	54,111円
賦課限度額	800,000円	660,000円	640,000円

【参考】被保険者一人あたり医療費の推移



令和7年度　下水道事業会計決算の概要

●収益的収支《3条予算》　（仮受・仮払消費税及び地方消費税額を含まない）　（単位：千円、％）

	令和7年度	令和6年度	増減額	比率
収益的収入	305,400	324,158	▲ 18,758	▲ 5.8
収益的支出	305,616	325,185	▲ 19,569	▲ 6.0
差引	▲ 216	▲ 1,027	811	

（収入内訳）

	令和7年度	令和6年度	増減額	比率
営業収益	123,418	128,960	▲ 5,542	▲ 4.3
営業外収益	176,018	190,444	▲ 14,426	▲ 7.6
（社会資本整備総合交付金）	(3,431)	(12,537)	▲ 9,106	▲ 72.6
（一般会計補助金）	(79,021)	(84,145)	▲ 5,124	▲ 6.1
（長期前受金戻入）	(93,556)	(93,545)	11	0.0
特別利益	5,964	4,754	1,210	25.5

（支出内訳）

	令和7年度	令和6年度	増減額	比率
営業費用	286,796	299,132	▲ 12,336	▲ 4.1
（人件費）	(12,434)	(13,330)	▲ 896	▲ 6.7
（減価償却費）	(187,307)	(185,329)	1,978	1.1
営業外費用	18,762	21,963	▲ 3,201	▲ 14.6
特別損失	58	4,091	▲ 4,033	▲ 98.6
予備費	0	0	0	0.0

●資本的収支《4条予算》　（仮受・仮払消費税及び地方消費税額を含まない）　（単位：千円、％）

	令和7年度	令和6年度	増減額	比率
資本的収入	123,069	134,523	▲ 11,454	▲ 8.5
資本的支出	210,068	207,820	2,248	1.1
差引	▲ 86,999	▲ 73,297	▲ 13,702	

（収入内訳）

	令和7年度	令和6年度	増減額	比率
企業債	69,000	77,100	▲ 8,100	▲ 10.5
他会計出資金	40,723	41,991	▲ 1,268	▲ 3.0
国庫補助金	12,999	15,078	▲ 2,079	▲ 13.8
負担金	217	294	▲ 77	▲ 26.2

（支出内訳）

	令和7年度	令和6年度	増減額	比率
建設改良費	49,217	42,991	6,226	14.5
企業債償還金	160,851	164,829	▲ 3,978	▲ 2.4

1.一般会計繰入金

（単位：千円、％）

	令和7年度	令和6年度	増減額	比率
下水道事業会計繰出金	119,744	126,136	▲ 6,392	▲ 5.1

2.主な老朽化対策事業

（単位：千円）

内容	事業費	財源		
		国庫補助金	企業債	その他
MP施設更新（2箇所）	8,852	2,970	5,700	182
下水管更生	14,024	4,704	9,050	270
雨水・汚水人孔蓋工事 （雨水17箇所・汚水28箇所）	15,875	5,325	10,250	300

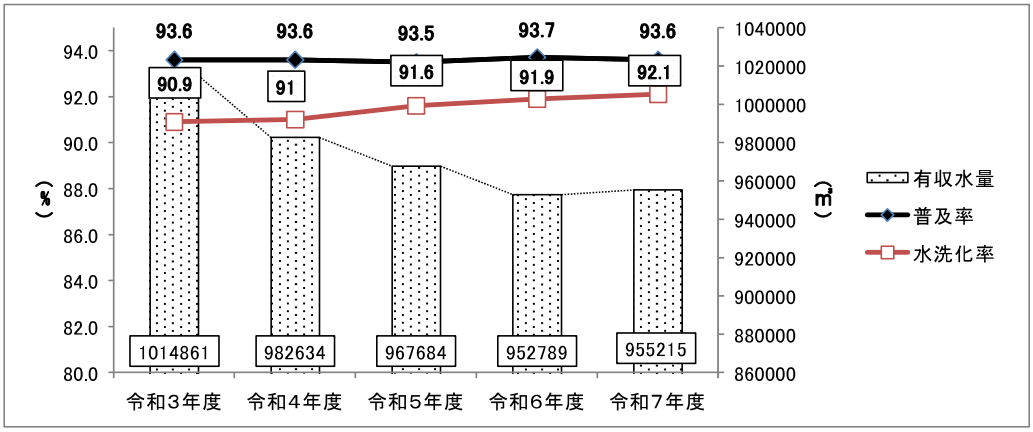
3.企業債残高

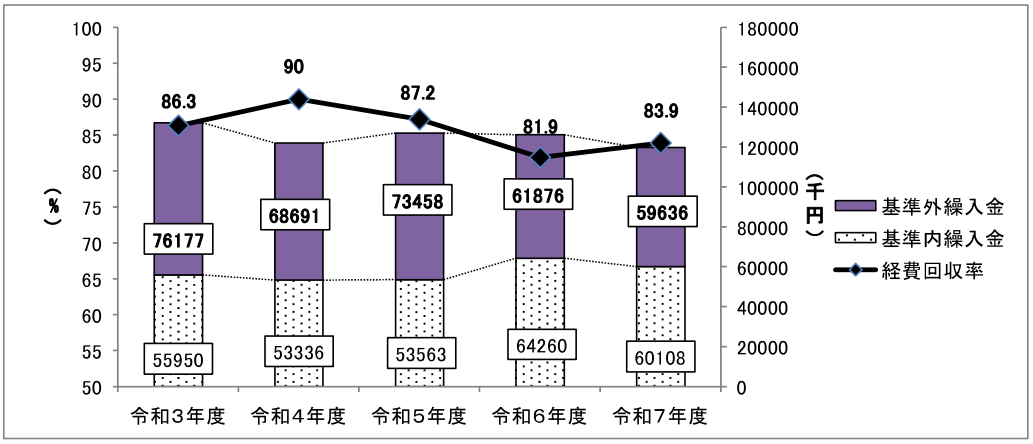
（各年度末、単位：千円）

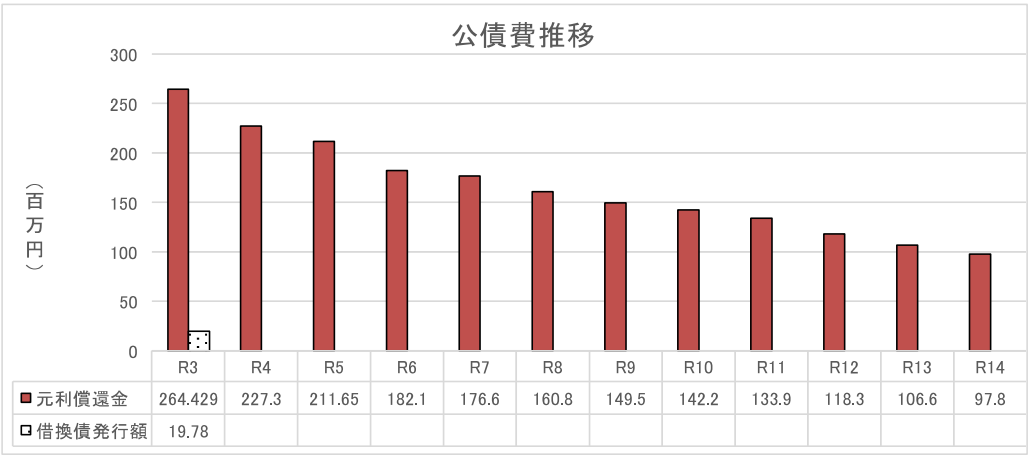
	R7	R6	R5	R4
企業債残高	1,186,279	1,278,130	1,365,859	1,487,957
うち建設事業債	521,359	600,788	692,025	820,485
うち建設事業債以外	664,920	677,342	673,834	667,472

※建設事業債以外＝特別措置分＋資本費平準化債＋公営企業会計適用債

経営指標

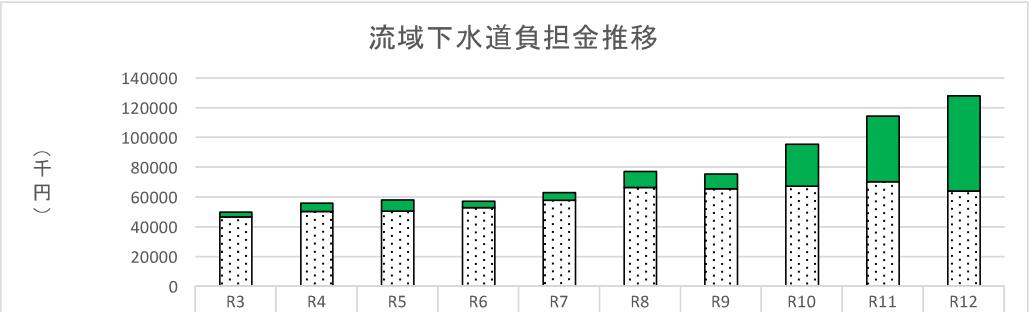






	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
元利償還金	264.429	227.3	211.65	182.1	176.6	160.8	149.5	142.2	133.9	118.3	106.6	97.8
借換債発行額	19.78											

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
現在高（元金）	1186. 3	1120. 8	1103. 4	1042. 8	959. 6	899. 3	884. 7	877. 8



	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
建設負担金	3123	5679	7395	4392	5193	10667	10000	28000	44000	64000
維持管理負担金	46665	50248	50431	52632	57774	66344	65380	67357	70196	63924